



# 平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 1 月 27 日

上場会社名 NECフィールドディング株式会社

(コード番号:2322 東証第1部)

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 富田 克一

問合せ先責任者 役職名 取締役常務

氏名 橋本 航三郎

TEL(03)3457-7153

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
(内容) 法人税等は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
(内容) 売上高等の事業の種類別セグメントへの配分方法を変更しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期(通期)財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日~平成 16 年 12 月 31 日)

### (1)経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期	175,882	2.6	7,083	33.6	7,299	31.8
16 年 3 月期第 3 四半期	180,597	3.9	10,668	7.7	10,700	8.9
(参考)16 年 3 月期	250,677		16,139		16,174	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 3 四半期	4,607	23.6	84	48	—	—
16 年 3 月期第 3 四半期	6,027	6.1	110	52	—	—
(参考)16 年 3 月期	12,477		228	42	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 16 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。

### (2)財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期第 3 四半期	122,819	56,980	46.4	1,044 74
16 年 3 月期第 3 四半期	125,035	47,174	37.7	864 95
(参考)16 年 3 月期	133,490	53,650	40.2	983 33

(注)当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 16 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。

### 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期第 3 四半期	1,995	3,109	1,205	3,054
16 年 3 月期第 3 四半期	859	1,481	932	2,044
(参考)16 年 3 月期	6,973	1,989	937	9,364

## 3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	251,700	11,600	4,250

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 77 円 92 銭

(注) 1 株当たりの予想当期純利益は、平成 16 年 5 月 20 日の株式分割後の発行済株式数(54,540,000 株)で算出しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

【参考】直近3ヶ月間の財務・業績の概況（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	57,650	3.8	2,604	4.8	2,618	8.3
16年3月期第3四半期	59,932	3.3	2,484	11.9	2,417	9.7

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年3月期第3四半期	1,699	14.1	31	17	—	
16年3月期第3四半期	1,489	25.3	27	32	—	

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

当社は平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり指標については比較を容易にするため、平成16年3月期期首に分割されたものとして記載しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	979	1,052	797	3,054
16年3月期第3四半期	3,176	650	404	2,044

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等](平成16年4月1日~平成16年12月31日)

当第3四半期(平成16年4月1日~平成16年12月31日)におけるわが国の経済は、素材価格(原油価格)の変動や世界経済動向など、不安定な要素はあったものの、不良債権処理が進んだことによる企業活動の活性化、デジタル家電市場の好況、中国やインドなどでの経済活性化などにより、顧客企業の業績は緩やかな回復基調のもと推移しました。一方当社の主たる事業領域であるITサービス市場は依然として激しい企業間競争が継続し、厳しい状況で推移しました。

当第3四半期における事業活動としては、CS向上への取り組みとしてISMS認証取得による高品質で安全なアウトソーシングサービスの提供、事業の成長を推進する施策としてマルチベンダ対応力の強化と、IT/ネットワーク統合領域やセキュリティ領域のサービスの強化、CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)活動においては、国連が推奨するグローバルコンパクトへの参加、といった活動を中心に展開してまいりました。また当第3四半期には数多くの台風上陸や大規模な水害、地震など、自然災害が多発しましたが、全社災害対策本部設置などの取り組みをとおして、迅速な復旧対応によりお客さまシステムの被害を最小限にとどめることができました。

直近3ヶ月間(平成16年10月1日~平成16年12月31日)における事業トピックスとしては、CS向上活動の成果として、J.D.パワー アジア・パシフィック(注1)が主催する「2004年ソリューションプロバイダー顧客満足度調査(保守・サポート編)」で顧客満足度第一位の評価を3年連続で獲得するとともに、同調査の導入・構築編でも第一位となりました。また、高品質で安全なアウトソーシングサービスをお客さまに提供すべく、全国9ヶ所の「iSolution」拠点(注2)において「情報セキュリティ管理規格:BS7799-2(2002年度版)」(注3)を取得し、併せて「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度:ISMS認証基準(Ver2.0)(注4)」の適用範囲も全9拠点到拡大しました。

事業の成長を推進する施策としては、EMC社のストレージ製品保守の対応範囲を主要ストレージ全製品に拡大し、お客さまシステムのワンストップ対応力を強化しました。また、「リモートネットワーク監視サービス」や「無線LANセキュリティ診断サービス」など、VoIP(注5)やセキュリティ領域を中心にサービスを拡大・強化しました。

CSR活動としては、日本経済新聞社が主催する「第8回環境経営度調査(非製造業)」で2年連続第一位の評価をいただきました。さらに英国のFTSEインターナショナル(注6)からは「世界で認められた社会的責任を果たす水準を満たす企業」として「FTSE4 Good Global Index」の銘柄に認定されるなど、当社グループの取り組みが着実に成果へと結びついてまいりました。

これらの活動を遂行するなか、当第3四半期の売上高は、プロアクティブ・メンテナンス事業では、統括保守、マルチベンダ保守といった他社機に係わる保守やソフトサポートは前年同期比で増収となりましたが、オープン化進行による維持契約保守の減少と製品品質向上による修理件数の減少などにより、813億46百万円(前年同期比7.1%減)となりました。フィールドینگ・ソリューション事業では、サプライサービスでの機器更新需要を取り込んだ機器販売が拡大しましたが、競争激化による低価格化の影響や商談長期化による新規案件獲得の不振などにより、945億36百万円(前年同期比1.6%増)にとどまりました。この結果、全体の売上高は1,758億82百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

経常利益については、収益性の高いプロアクティブ・メンテナンス事業の売上高が減少したこと、フィールドینگ・ソリューション事業で投資対効果を追求するお客さまからの価格低減要求の高まりや競争の激化により想定以上にサービス価格が下落したことなどにより、経常利益率が1.8ポイント低下し、72億99百万円(前年同期比31.8%減)となりました。

直近3ヶ月間の売上高は、プロアクティブ・メンテナンス事業では維持契約保守の減少と修理件数の減少傾向が継続し、264億19百万円(前年同期比8.1%減)となりました。フィールドینگ・ソリューション事業では、システム展開サービスの減少をサプライサービスと運用サポートサービスでカバーし、312億30百万円(前年同期比0.2%増)となりました。この結果、全体の売上高は576億50百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

経常利益については、7月から活動を開始した経営改革プロジェクトの取り組みにより、保守部材費低減や内工化促進による外注費低減、ローコストワーク活動の強化などによる一層の原価低減施策の成果が表れ始め、経常利益26億18百万円で前年同期比8.3%の増益となり、対前年同期比での減少傾向から脱却しました。

(注1) 株式会社J.D.パワー アジア・パシフィックは、顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関です。

(注2) 全国9ヶ所(さいたま、金沢、盛岡、新潟、東京、大阪、京都、福岡)の「iSolution」拠点と、それら拠点を統括する「ITマネジメント推進本部アウトソーシングビジネス推進部」の合計9拠点。

(注3) 「BS7799-2」は英国規格協会(BSI)によって規定される、企業・団体向けの情報システムのセキュリティ管理に関する国際規格です。

- (注4) 情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度は、財団法人日本情報処理協会が実施する、国際的に整合性のとれた情報システムのセキュリティ管理に対する第三者適合性評価制度です。
- (注5) VoIP (Voiceover Internet Protocol) は、音声をデジタル符号化してインターネットやイントラネットなどのIPネットワーク上で送受信するための技術であり、IP電話などに応用されています。
- (注6) FTSEインターナショナルは英国の金融新聞フィナンシャル・タイムズと、ロンドン証券取引所の共同出資により設立された、株式・債券などの代表指数の開発・計算・管理を行う専門機関です。

(サービス別売上区分の再編について)

従来、当社グループのサービス別売上区分については、サービスの作業内容を分類基準とした区分としておりましたが、ITサービス市場環境の変化に伴いサービスメニューの多様化が進み、当社グループの成長戦略の基本にあるITヘルスケアコンセプト(注7)の各フェーズに複数のサービスが混在していたこと、ソリューションサービスに新規開発サービスが集中し、事業規模にバラツキが生じたことから事業管理が複雑化していたので、当社グループの事業遂行管理のスピードアップと事業内容の実態をよりの確に把握するため、当期よりサービス別売上区分を従来の6区分から以下の4区分へ再編いたしました。

・当期からのサービス別売上区分

事業区分	サービス別売上区分
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

・前期までのサービス別売上区分

事業区分	サービス別売上区分
プロアクティブ・メンテナンス事業	ビジネス保守サービス、パーソナル保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	インストレーションサービス、ネットワーク施設サービス、サブライサービス、ソリューションサービス

その結果、前期までの「ビジネス保守サービス」と「パーソナル保守サービス」の大部分は当期から「プロアクティブ・メンテナンス事業」に統合いたしました。また、前期までの「インストレーションサービス」「ネットワーク施設サービス」「サブライサービス」「ソリューションサービス」と「パーソナル保守サービス」の一部は、当期から「フィールドディング・ソリューション事業」に統合いたしました。

この変更により当第3四半期の事業の種類別セグメントごとの売上高は、前第3四半期(平成15年4月1日～平成15年12月31日)と同一の把握方法によった場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で2,109百万円少なく計上され、「フィールドディング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

(注7) ITヘルスケアコンセプトは、ITシステムのライフサイクルの各フェーズ(誕生、成長、予防、治療、予後)ごとに最適なサポートサービスを提供していくことです。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等](平成16年4月1日～平成16年12月31日)

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同期比10億9百万円増加し、30億54百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、19億95百万円の支出となり、前年同期比11億36百万円の支出増となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が72億47百万円と前第3四半期に比べて32億5百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、31億9百万円の支出となり、前年同期比16億28百万円の支出増となりました。これは主に、CSの向上及び経営基盤強化を図るための社内ITシステムのハードウェア及びソフトウェアを取得したことや、お客さまのITシステムの運用とセキュリティ強化の要望に対応するため、地域密着型のi S o l u t i o n拠点を開設したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、12億5百万円の支出となり、前年同期比2億72百万円の支出増となりました。これは主に、当第3四半期の配当金の支払額が12億5百万円と前第3四半期に比べて3億92百万円増加したことによるものであります。

[業績予想に関する定性的情報等](平成16年4月1日~平成17年3月31日)

中間決算時(平成16年10月28日)に発表いたしました通期の連結業績予想に修正はありません。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

以 上

添付資料

- ・1.(1)(要約)四半期連結貸借対照表
- ・1.(2)(要約)四半期連結損益計算書(通期)  
【参考】直近3ヶ月間の(要約)四半期連結損益計算書
- ・1.(3)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書(通期)  
【参考】直近3ヶ月間の(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- ・2.受注及び販売の状況(通期)  
【参考】直近3ヶ月間の受注及び販売の状況
- ・【参考】最近における四半期毎の業績の推移

# 1.(1)(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末 (平成 16 年 12 月 31 日)		平成 16 年 3 月期 第 3 四半期末 (平成 15 年 12 月 31 日)		前年同期比 増減額	(参考) 平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	96,909	78.9	105,081	84.0	8,172	110,312	82.6
現金及び預金	2,852		2,044		808	3,864	
関係会社預け金	201		0		201	5,500	
受取手形及び売掛金	56,744		63,818		7,074	66,431	
たな卸資産	25,561		27,696		2,135	26,069	
繰延税金資産	7,588		5,885		1,703	7,115	
その他	4,034		5,702		1,668	1,401	
貸倒引当金	74		67		7	70	
固 定 資 産	25,910	21.1	19,953	16.0	5,957	23,178	17.4
有形固定資産	5,359	4.4	4,438	3.6	920	5,001	3.8
無形固定資産	3,968	3.2	2,261	1.8	1,706	2,863	2.1
投資その他の資産	16,582	13.5	13,252	10.6	3,329	15,313	11.5
前払年金費用	4,421		-		4,421	3,675	
繰延税金資産	6,955		8,111		1,156	6,350	
その他	5,528		5,376		151	5,484	
貸倒引当金	323		236		87	197	
資 産 合 計	122,819	100.0	125,035	100.0	2,215	133,490	100.0
(負債の部)							
流 動 負 債	48,095	39.2	55,221	44.2	7,126	62,512	46.8
支払手形及び買掛金	31,927		38,137		6,209	42,958	
未払費用	6,603		6,472		130	8,629	
未払法人税等	3,938		5,370		1,432	5,386	
その他	5,626		5,241		384	5,538	
固 定 負 債	17,743	14.4	22,638	18.1	4,895	17,327	13.0
退職給付引当金	17,718		22,610		4,892	17,280	
役員退職慰労引当金	7		22		14	25	
連結調整勘定	3		5		1	4	
その他	13		0		13	17	
負 債 合 計	65,839	53.6	77,860	62.3	12,021	79,840	59.8
(資本の部)							
資 本 金	9,670	7.9	9,670	7.7	-	9,670	7.3
資 本 剰 余 金	10,161	8.3	10,161	8.1	-	10,161	7.6
利 益 剰 余 金	37,149	30.2	27,338	21.9	9,810	33,788	25.3
其他有価証券評価差額金	0	0.0	4	0.0	4	30	0.0
自己株式	0	0.0	-	-	0	-	-
資 本 合 計	56,980	46.4	47,174	37.7	9,805	53,650	40.2
負 債 及 び 資 本 合 計	122,819	100.0	125,035	100.0	2,215	133,490	100.0

## 1.(2)(要約) 四半期連結損益計算書(通期)

(単位:百万円)

期 別  科 目	平成 17 年 3 月期 第 3 四 半 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)		平成 16 年 3 月期 第 3 四 半 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)		前 年 同 期 比		(参 考) 平成 16 年 3 月期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	増 減 額	増 減 率	金 額	百 分 比
		%		%		%		%
売 上 高	175,882	100.0	180,597	100.0	4,714	2.6	250,677	100.0
売 上 原 価	149,142	84.8	150,950	83.6	1,808	1.2	209,487	83.6
売 上 総 利 益	26,740	15.2	29,646	16.4	2,906	9.8	41,190	16.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,656	11.2	18,978	10.5	678	3.6	25,050	10.0
営 業 利 益	7,083	4.0	10,668	5.9	3,584	33.6	16,139	6.4
営 業 外 収 益	354	0.2	171	0.1	183	107.3	203	0.1
営 業 外 費 用	139	0.1	138	0.1	0	0.1	168	0.0
経 常 利 益	7,299	4.1	10,700	5.9	3,401	31.8	16,174	6.5
特 別 利 益	-	-	4	0.0	4	-	8,483	3.4
特 別 損 失	51	0.0	250	0.1	199	79.6	3,166	1.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	7,247	4.1	10,453	5.8	3,205	30.7	21,491	8.6
法人税、住民税及び事業税	3,696	2.1	5,226	2.9	1,529	29.3	9,302	3.7
法 人 税 等 調 整 額	1,056	0.6	800	0.4	256	32.0	287	0.1
四半期(当期)純利益	4,607	2.6	6,027	3.3	1,420	23.6	12,477	5.0

## 【参考】直近3ヶ月間の(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成17年3月期 第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		平成16年3月期 第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)		前年同期比	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売上高	57,650	100.0	59,932	100.0	2,282	3.8
売上原価	48,324	83.8	51,045	85.2	2,721	5.3
売上総利益	9,326	16.2	8,886	14.8	439	4.9
販売費及び一般管理費	6,722	11.7	6,402	10.7	319	5.0
営業利益	2,604	4.5	2,484	4.1	119	4.8
営業外収益	61	0.1	25	0.1	35	136.4
営業外費用	46	0.1	92	0.2	46	49.9
経常利益	2,618	4.5	2,417	4.0	201	8.3
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	51	0.1	-	-	51	-
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,567	4.4	2,417	4.0	150	6.2
法人税、住民税及び事業税	1,986	3.4	1,160	1.9	825	71.1
法人税等調整額	1,118	1.9	232	0.4	885	380.3
四半期(当期)純利益	1,699	2.9	1,489	2.5	210	14.1

# 1.(3)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書(通期)

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	(参考) 平成 16 年 3 月期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	7,247	10,453	21,491
減価償却費	1,074	737	1,035
退職給付引当金の増減額(減少: )	438	1,064	4,265
売上債権の増減額(増加: )	9,686	1,933	678
たな卸資産の増減額(増加: )	507	1,882	254
仕入債務の増減額(減少: )	11,020	774	4,047
未払費用の増減額(減少: )	2,026	1,986	170
その他	693	727	3,427
小 計	5,214	10,273	18,119
法人税等の支払額	7,218	11,137	11,151
その他	7	4	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995	859	6,973
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,324	947	1,088
無形固定資産の取得による支出	1,828	688	951
その他	43	154	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,109	1,481	1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )	-	19	19
長期借入金の返済による支出	-	100	100
自己株式の取得による支出	0	-	-
配当金の支払額	1,205	813	817
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205	932	937
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	6,310	3,274	4,045
現金及び現金同等物の期首残高	9,364	5,318	5,318
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,054	2,044	9,364

## 【参考】直近3ヶ月間の(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,567	2,417
減価償却費	396	273
退職給付引当金の増減額(減少：)	137	379
売上債権の増減額(増加：)	203	744
たな卸資産の増減額(増加：)	1	1,433
仕入債務の増減額(減少：)	836	1,532
未払費用の増減額(減少：)	1,305	1,972
その他	1,938	415
小 計	2,825	867
法人税等の支払額	1,845	4,046
その他	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	979	3,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	266	503
無形固定資産の取得による支出	757	146
その他	28	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,052	650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	797	404
財務活動によるキャッシュ・フロー	797	404
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	870	4,230
現金及び現金同等物の期首残高	3,924	6,275
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,054	2,044

## 2. 受注及び販売の状況（通期）

### 受注実績

#### 受注高

（単位：百万円）

期 別 区 分	平成 17 年 3 月期 第 3 四 半 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕		平成 16 年 3 月期 第 3 四 半 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕		前年同期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	82,508	46.6	88,030	47.2	5,522	6.3
フィールドینگ・ソリューション事業	94,592	53.4	98,449	52.8	3,857	3.9
合 計	177,100	100.0	186,480	100.0	9,379	5.0

（注）1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期より、事業の種類別セグメントごとの把握方法を変更したため、前第3四半期を変更後の区分に組替えて表示しております。

この変更により当第3四半期の事業の種類別セグメントの受注高は、前第3四半期と同一の把握方法による場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で2,075百万円少なく計上され、「フィールドینگ・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

#### 受注残高

（単位：百万円）

期 別 区 分	平成 17 年 3 月期 第 3 四 半 期 末 (平成 16 年 12 月 31 日)		平成 16 年 3 月期 第 3 四 半 期 末 (平成 15 年 12 月 31 日)		前年同期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	9,317	52.2	7,759	38.8	1,557	20.1
フィールドینگ・ソリューション事業	8,519	47.8	12,221	61.2	3,701	30.3
合 計	17,837	100.0	19,980	100.0	2,143	10.7

（注）1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期より、事業の種類別セグメントごとの把握方法を変更したため、前第3四半期を変更後の区分に組替えて表示しております。

この変更により当第3四半期の事業の種類別セグメントの受注残高は、前第3四半期と同一の把握方法による場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で17百万円少なく計上され、「フィールドینگ・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

### 販売実績

（単位：百万円）

期 別 区 分	平成 17 年 3 月期 第 3 四 半 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日〕		平成 16 年 3 月期 第 3 四 半 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕		前年同期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	81,346	46.3	87,535	48.5	6,188	7.1
フィールドینگ・ソリューション事業	94,536	53.7	93,062	51.5	1,473	1.6
合 計	175,882	100.0	180,597	100.0	4,714	2.6

（注）1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期より、事業の種類別セグメントごとの把握方法を変更したため、前第3四半期を変更後の区分に組替えて表示しております。

この変更により当第3四半期の事業の種類別セグメントの売上高は、前第3四半期と同一の把握方法によった場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で2,109百万円少なく計上され、「フィールドディング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

## 【参考】直近3ヶ月間の受注及び販売の状況

### 受注実績

#### 受注高

(単位:百万円)

期別 区分	平成17年3月期 第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		平成16年3月期 第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	26,201	44.8	28,811	46.0	2,609	9.1
フィールドディング・ソリューション事業	32,319	55.2	33,825	54.0	1,506	4.5
合計	58,520	100.0	62,636	100.0	4,115	6.6

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期より、事業の種類別セグメントごとの把握方法を変更したため、前第3四半期(平成15年10月1日~平成15年12月31日)を変更後の区分に組替えて表示しております。

この変更により当第3四半期(平成16年10月1日~平成16年12月31日)の事業の種類別セグメントの受注高は、前第3四半期と同一の把握方法によった場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で387百万円少なく計上され、「フィールドディング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

### 販売実績

(単位:百万円)

期別 区分	平成17年3月期 第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		平成16年3月期 第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	26,419	45.8	28,747	48.0	2,327	8.1
フィールドディング・ソリューション事業	31,230	54.2	31,185	52.0	45	0.2
合計	57,650	100.0	59,932	100.0	2,282	3.8

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期より、事業の種類別セグメントごとの把握方法を変更したため、前第3四半期(平成15年10月1日~平成15年12月31日)を変更後の区分に組替えて表示しております。

この変更により当第3四半期(平成16年10月1日~平成16年12月31日)の事業の種類別セグメントの売上高は、前第3四半期と同一の把握方法によった場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で407百万円少なく計上され、「フィールドディング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

## 【参考】最近における四半期毎の業績の推移

平成17年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	16年4月～16年6月	16年7月～16年9月	16年10月～16年12月	17年1月～17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	57,616	60,616	57,650	
営業利益	1,397	3,081	2,604	
経常利益	1,562	3,117	2,618	
四半期純利益	966	1,940	1,699	
1株当たり四半期純利益	円 17.72	円 35.59	円 31.17	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	118,618	121,026	122,819	
株主資本	54,185	56,088	56,980	
1株当たり株主資本	円 993.51	円 1,028.39	円 1,044.74	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,121	145	979	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,410	646	1,052	
財務活動によるキャッシュ・フロー	397	10	797	
現金及び現金同等物四半期末残高	4,436	3,924	3,054	

平成16年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	15年4月～15年6月	15年7月～15年9月	15年10月～15年12月	16年1月～16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	55,074	65,590	59,932	70,080
営業利益	3,024	5,159	2,484	5,471
経常利益	3,117	5,164	2,417	5,474
四半期純利益	1,614	2,923	1,489	6,449
1株当たり四半期純利益	円 29.61	円 53.59	円 27.32	円 117.90
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	111,116	122,800	125,035	133,490
株主資本	43,125	46,082	47,174	53,650
1株当たり株主資本	円 790.72	円 844.92	円 864.95	円 983.33
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129	3,446	3,176	7,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	642	188	650	507
財務活動によるキャッシュ・フロー	510	17	404	4
現金及び現金同等物四半期末残高	3,036	6,275	2,044	9,364